

## 4 現地調査

### (1) 株式会社高德海産（石巻市）

同社の復旧・復興の状況について意見交換を行った後、復旧した工場を視察した。概要は以下のとおり。

#### ○ 復旧・復興の状況について

震災により全ての工場が全壊したが、グループ化補助金を活用することで、そのうちの1つの工場を復旧した。ハード整備に要する経費は補助金で復旧することができたが、原料となる鮮魚約7億5,000万円分の被害は、補助金等の対象とはならないため、経営に大きな影響を与えている。

復旧した工場では一次加工を行っているが、高齢化に伴う食生活の変化に対応するべく、新たに惣菜用の加工場を新設した。今後は、震災前の状態に復旧するだけでなく、社会の変化に対応した新たな展開を目指していきたい。

#### ○ 雇用について

震災前の従業員は130人であったが、現在は80人に止まっているため、いざ生産量を増やそうとしても生産が間に合わないときがある。そこで、今年度、高校新卒者を採用しようとしたが、建設関係業に比べ給与が低いため、一人も採用することができなかった。

#### ○ 風評被害について

石巻市で水揚げした鮮魚だけでなく、輸入した魚の加工も行っているが、風評被害のため、加工地が「石巻市」というだけで売れない。原子力発電所事故の報道が少なくなり、風評被害が落ち着きをみせつつある中で、今後、汚染水が海洋に漏れるなど、新たな被害が発生しないか不安である。

### (2) 南三陸町志津川地区土地区画整理事業地

現場を視察しながら、同事業の概要について説明を受けた後、意見交換を行った。概要は以下のとおり。

#### ○ 土地利用方針について

「なりわいの場所は様々であっても、住まいは高台に」の土地利用方針の下、居住施設は全て高台に移転する予定である。

今回の震災で浸水した低地には、道路・堤防の整備や嵩上げ等を行うことで安全性を確保しつつ、商工業等の都市機能を集積させる予定である。

#### ○ 土地利用計画について

居住ゾーンは、大きく分けると、東地区、中央地区、西地区の3地区に区分され、津波復興拠点整備事業、防災集団移転促進事業等を活用して整備される。

居住ゾーン以外は、規模の大きな商業施設の立地を想定した「沿道商業地」、個人店舗等小規模の商業施設の立地を想定した「来訪者・近隣商業地」、水産業に関連し

た施設の立地を想定した「水産系土地利用」など、7つのゾーンに区分されている。

低地には、面積24ヘクタールでの震災復興記念公園の整備を検討している。

○ **進捗状況**

平成26年3月でおおむねの用地取得が完了しており、現在、造成工事を実施している。

(3) **J R気仙沼線BRT**

J R気仙沼線の仮復旧として運行しているBRT（バス高速輸送システム）の現状を把握するため、J R志津川駅（南三陸町）からJ R本吉駅（気仙沼市）（約40分間）までの区間を乗車した。